

2015年9月10日  
テオリア第36号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都千代田区内神田1-17-12  
勝文社第二ビル101  
TEL&FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

## 戦争国家の歴史修正主義



日本軍「慰安婦」メモリアルデー・キャンドルデモ＝8月14日

### 戦争国家の歴史修正主義

#### 歴史修正主義

8月14日、安倍政権は戦後70年首相談話(「安倍談話」)を出した。「侵略」「植民地支配」「反省」「おわび」は言葉としては入ったが、日本の戦争・植民地支配の加害責任にはふれず、「積極的平和主義」を強調し、戦争法案成立による海外での武力行使拡大への意欲を示した。安倍政権は戦争法案の今国会成立をめざし、9月初めにも参院での強行採決を狙っている。

今号では、山田朗講演「ここが間違いだ『安倍談話』」を取り上げた。山田さんは、近代日本の膨張主義を支えた軍事同盟の危険性、対外的な植民地化と国内の思想弾圧はセットであることを指摘している。(8月22日)

#### インフォメーション

止めよう戦争法案 国会前連続行動  
9月10日(木)、17日(木)、24日(木)午後6時半(予定)／衆議院第二議員会館前／戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会  
吉川勇一さん市民葬・お別れ会  
市民葬／9月6日(日)正午／デモ／午後1時10分／お別れ会／午後2時／日本教育会館9階(デモは会館前から)／市民の意見30の会・東京  
止めよう！辺野古埋め立て9・12国会包囲  
9月12日(土)午後2時／国会周辺／実行委員会  
さようなら原発 さようなら戦争全国集会  
9月23日(木)午後一時半／代々木公園B地区けやき並木／一千万署名市民の会

#### 紙面紹介

ここが間違いだ「安倍談話」 歴史認識を問う 山田朗 ..... 2～3面  
戦後日本の左翼 反省と再生―敗戦70年をふりかえる② その4 白川真澄 ..... 4～7面  
ヒロシマ集会／民衆談話 ..... 7面  
川内現地行動 今橋大輝／反靖国 ..... 8面

### 研究所テオリア第4回総会記念シンポジウム

#### 「負け組」をつくらない社会の創り方

- 報告① 「下流老人」を生み出す日本の社会 藤田 孝典 (NPOほっとテラス代表理事)
- 報告② アベノミクスがつくる格差社会日本 竹信三恵子 (和光大学教授)
- 日時 10月12日(月・休)午後1時半～4時半 午後1時開場
- 会場 文京シビックセンター4階ホール(後楽園駅・春日駅)
- 参加費 一般1000円、会員500円
- 第4回総会 10月12日(月・休)午前11時～正午
- 主催 研究所テオリア

国連・憲法問題研究会講演会

「ここが間違いだ」安倍談話

歴史認識を問う

山田 朗 明治大学教授 近現代史

歴史修正主義に 弾みをつける手法

【8月16日、山田朗さん（明治大学教授）を講師に講演会「ここが間違いだ」を開催した。以下は講演要旨。文責は編集部。安倍談話にどういふ文言を入れるのかいろいろ報道されていた。だが、どういふ言葉が入るか入らないかの例がある。



山田朗 やまだあきり。

明治大学教授。日本近現代史、軍事史、天皇制論。著書に『大元帥・昭和天皇』（新日本出版社）、『軍備拡張の近代史——日本軍の膨張と崩壊』（吉川弘文館）、『歴史修正主義の克服——ゆがめられた〈戦争論〉を問う』（高文研）、『昭和天皇の軍事思想と戦略』（校倉書房）、『護憲派のための軍事入門』（花伝社）、『日本は過去とどう向き合ってきたか』（高文研）他

「お尋ねは、「強制性」の定義に関連するものであるが、慰安婦問題については、政府において、平成3年12月から平成5年8月まで関係資料の調査及び関係者からの聞き取りを行い、これらを全体として判断した結果、同月4日の内閣官房長官談話（以下「官房長官談話」という。）のとおりとなったものである。また、同日の調査結果の発表までに政府が発見した資料の中には、軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような記述も見当たらなかったところである」（衆議院議員辻元清美君提出安倍首相の「慰安婦」問題への認識に関する質問に対する答弁書「2007年3月16日」）

「河野談話」 この政府答弁書は歴史修正主義に弾みをつけた。河野談話のとおりですと言っているだけに、余計なことをつけた。この答弁書が出されると、官憲資料には直接示すものはなかったという後段が目される。あれは強制ではなかったという方向へ話がどんどん流

れていく。強制でなかったんだから、任意だ。当時は公娼制度があったんだから正当だと言いつつ人がたくさん出た。しかも、政府答弁書という形をとったので、政府が公式に認めたという感じで語られるようになった。今回、新聞の見出しだけを見てみると、「侵略」「植民地支配」「反省」「お詫言」

明治・昭和の二分法

植民地支配を述べた箇所の中に「アジアで最初に立憲政治を打ち立て、独立を守り抜きました。日露戦争は、植民地支配のもとにあり、多くのアジアやアフリカの人々を勇気づけました。」

「侵略」は、この長い談話の中で1ヶ所しか出てこない。その箇所は、「事変、侵略、戦争。いかなる武力の威嚇や行使も、国際紛争を解決する手段としては、もう二度と用いてはならない。植民地支配から永遠に訣別し、すべての民族の自決の権利が尊重される世界にしなければならぬ。」

こういふ言葉の並べ方は不思議。「事変、戦争」というのはよくあるが、「事変、侵略、戦争」はない。

なぜか。これは軍事同盟の役割が大きい。日本単独で膨張は難しい。1902年にイギリスとの日英同盟を結ぶ。それでロシアと対決する。日英同盟があればこそ、日本はイギリスから大きな軍事的支援。イギリス・アメリカから金融的な支援を受けた。日露戦争の戦費の4割はイギリス・アメリカからの借金。これがなければ日露戦争は全く遂行できない。軍事同盟を背景に、日本は膨張主義に打って出た。アフリカ論は増幅される。当時イギリスはバルカン半島、アフガニスタン、極東など世界各地でロシアと激しく対立していた。イギリスのロシア脅威論が日本に入ってくる。日本の国家指導者たちは自分の目で世界を見ているように思っているが、実はイギリスの目で世界を見ている。これがよく分かるが、明治時代のお雇い外国人。一番多いのがイギリス人。ロシア人は1人だけでドイツ哲学の教師。イギリスが発信した「ロシアはほとんど侵略してくるぞ」という一方的な情報だけが日本に入ってくる。イギリスとのつながりが強まれば強まるほど、ロシア脅威論が増幅していく。語学ができる新聞記者の仕事は英字新聞、特にタイムの翻訳。ロシア通信が配信する世界情勢は全部ロシア脅威論。情報がどこから出ているのかは非常に重要。自分で取捨選択しているように見えるが、そうではない。圧倒的に情報源の影響を受けている。この当時、ロシアとの対決は知らないうちにイギリスから背を押されていた。日本の朝鮮半島を早く確保したいという目標と、イギリスのロシアを極東で弱めたいという両者の戦略が合致したところに、日本が日露戦争に突き進んで行く。

日露戦争の目的の第一は朝鮮半島の確保。そして、1910年韓国併合。日本は日清戦争の後、ロシア、フランス、ドイツから三国干渉され、遼東半島を返還した。この轍をふまないように各国と条約を結ぶ。アメリカとの桂タフト協定、日仏条約、ロシアとの講和条約。大国の植民地支配を全部容認。代わりに日本が韓国に出いく時には認めてもらう条約を結ぶ。安倍談話は、植民地支配の下にあった人々を勇気づけたと言っているが、それは日本が考えていたこととは全然違う。日本は欧米諸国のアジアでの植民地支配を積極的に認めて、自分も植民地支配をしようとしていた。

戦後処理問題に触れない

安倍談話

村山談話と比較すると。村山談話は約1300字。安倍談話は3400字超。長いことで薄められている感じがする。過去の過ちについて村山談話は、国策を誤り、戦争に進んだ、と言っている。安倍談話は「進路を誤り」と結果論のようになっている。一番問題なのは、村山談話のキーフレーズであった「植民地支配と侵略」をばらばらにして希薄化したこと。植民地支配

は、日本による植民地支配の問題点ではなくて植民地支配一般の話になっている。侵略は「事変、侵略、戦争」という奇妙な言葉の並びで日本の侵略が直接的には語られていない。それを匂わせるような部分があるが、間接的な書き方をしている。そのあとの反省が、何に対する反省なのか、何に対するおわびなのかは、はっきりしない。

談話は「我が国は、先の大戦における行いについて、繰り返す、痛切な反省と心からの詫言の気持ち」を表明してきました。」

この使い方はなかなか狡猾。「反省とお詫言」はしてききました。これからも引き継ぐはずでと。直接話法になっていない。確かに文

言は使っているけれども、安倍さんの気持ちが直接吐露されている部分には使われていない。新聞報道でも批判されていた。

そして、戦後処理問題にほとんど触れていない。戦後処理すべき問題は、戦争責任、戦後補償問題といろいろ残っている。残っている問題を解決しなければいけないという部分が実は大きい。これは大きい。

### 歴史の教訓は

### 軍事同盟の危険性

談話の最初に「歴史の教訓の中から、未来への知恵を学ばなければならぬ」と考えます」と言っているが、私達が学ばなければいけない歴史の知恵、歴史の教訓とは何か。ここが一番はさきりしない。

戦争の悲惨さということ、当然重要。けれども、その戦争を招いた政策とは一体何だったのか。膨張主義や軍事同盟です。でも、軍事同盟には触れない。

客観的にみると日英同盟によって日本は実力以上の形で大陸に進出。三国同盟

もう一つは歴史教育・歴史研究についての直接的言及がない。記憶を引き継がなければならぬという表現。村山談話の時は、歴史研究を支援すること、歴史教育を通じて記憶を継承していくことが書かれていた。それに比べると一般論になっていく。

今の政府の政策は大学の文系を削減していく。私も大学に勤めています。私学のなかにはグローバル化が錦の御旗。グローバル化を進める大学には国公私立に関わりなくお金を出す。熱心でない大学は補助金を厳しく切り詰めていく。歴史研究や歴史教育に力を入れていくということは政策を縛るので、言及しない。

その後、大戦について書かれていますが、歴史の流れが書かれているのは最初だけで、いきなり敗戦。実は歴史のなごりがあり書いていない。にもかかわらず、日露戦争のことを入れていく。歴史認識の中で、近代日本の成功と思われる部分を強調する。

日露戦争は、膨張主義と軍事同盟によってもたらされた。日露戦争は朝鮮半島の植民地化につながった。1910年韓国併合と同じ年に何があったか。大逆事件。これはセツト。日露戦争によってどういふ道を進んだか。対外的には植民地支配。国内的には思想統制。大逆事件で死刑になった幸徳秋水は日露戦争の時に非戦論を唱えた中心人物。平

新聞は度重なる発禁処分を受けた。大逆事件ではでっち上げで弾圧をしていく。その後、社会運動は長い冬の時代を迎えることになる。日露戦争、韓国併合、大逆事件はセツトで考えなければいけません。

### 日露戦争の神話

昭和の失敗の源は明治時代にあった。明治・昭和の二分法で捉えてしまうと、そこが分らない。

日米対立にもいえる。実は日露戦争まで日米関係は良かった。アメリカはイギリスと同じように、日本を思ってロシアの南下を食い止める政策。一番好意的なのはアメリカのユダヤ資本。後のリーマン・ブラザーズが日本国債を大量購入してくる。

日露戦争が終わって日本が満州における鉄道権益を確実に得る。後の満鉄。それをアメリカと一緒に経営するだろうと。ところが、日本には金が無い。なぜ無いか。日露戦争で賠償金を取れなかったから。賠償金を取れないのは、日本にとっては大弱り。アメリカにとっては好都合。

借金が残って、返すにはまた借金をするしかない。この後も英米への借金を繰り返していく。日露戦争の時に日本が英米にした借金は当時のお金で約8億円。大正時代には20億円ぐらいいまで膨れ上がっている。これが英米の金融資本の戦

れはいけない。一部分だけ取り出してアジアの人たちを勇気づけたという評価をしてしまうと。植民地支配になぜ日本は踏み込んだのか。国内における反対論がどう扱われたのかが落とされてしまう。

借金はどうなったか。日本は借金を抱えたまま、後に対英米戦争に踏み込み、1943年、借金踏み倒し宣言をする。だが、戦争に負けたので、借金踏み倒しは認められない。日露戦争に発した英米への借金を払い終えたのは1950年代。大正時代に債権も増えたので、あまり目立たなかったが、日露戦争に源を発した借金が後々まで残った。このことを昭和時代になると多くの人が忘れていく。

この借金をしたのが高橋是清。この借金が無いと日露戦争には勝てなかった。ところが、高橋是清を二・二六事件で軍人が殺してしまふ。高橋是清がどういふ人物か解らない。

### 歴史の教訓の対置を

安倍談話では、どういふ言葉が、どういふ使い方をしているのかが重要。キーワードがことごとく違った流れの中で使われている。日本の植民地支配と侵略が村山談話のキーワードだったのが、一般論としての植民地支配や侵略という言葉だけの問題になってしまった。

戦後70年で、マスコミでも多くの番組が作られている。戦後70年にあたって、実は戦争処理がまだまだ終

も、日露戦争を見よ。国際状況が全然違う、太平洋戦争のとき、日本に味方してくれる大きな国はない。ドイツとイタリアは同盟国だが、金を貸してくれるわけでも軍隊を派遣してくれるわけでもない。国際状況が全然違うのに日露戦争の勝利の感覚が残っている。今からすると明らかに無謀な戦争を何か活路を切り開けるといふ錯覚のもとに突き進んでしまう。

「無謀な戦争」は村山談話に出てくる。安倍談話には出てこない。余計なことを書いてくれたおかげで、逆に認識がよくわかる。日露戦争の部分をつけ加えたのは安倍首相自らのバランス感覚でしょう。21世紀構想懇談会の報告書はもう少しはっきり大陸への侵略という言い方をしている。しかし、その部分は採用していない。

日露戦争は日本人にとって大きい。対英米戦争をやるときも日露戦争と相似形と捉えている。一見すると、国力では勝てないけれども、日露戦争は日本人にとって大きい。対英米戦争をやるときも日露戦争と相似形と捉えている。一見すると、国力では勝てないけれども、

わっていない。このことが安倍談話の中で欠けている部分。戦争処理をしていないことが、アジア諸国との関係を非常に不正常にしている。

アジア諸国と歴史認識について話していくことは楽ではない。侵略した方とされた方、植民地支配をした方とされた方ですから。日本側としては忍耐のいること。

歴史の教訓から学ぶということは、軍備拡張、海外派兵が日本の社会を変えていってしまったことを学び取らないといけない。海外派兵の後、必ず社会が荒れる。大正デモクラシーからファシズムと大雑把に捉えられる。実はその間にシベリア出兵、山東出兵、満州事変と戦略的な出兵が続く。これが日本社会に非常に悪い影響を与える。力で解決という殺伐とした風潮を生み出す。

いま軍備拡張をビジネスチャンスと捉えている人が結構いるようだが、これは良くない。軍拡は一種の麻薬。1960年代から70年代の米国自動車メーカーがそう。ベトナム戦争で軍需生産にどんどん傾斜していく。一般向けの乗用車よりも軍需が儲かる。軍需に傾斜した結果、気がついたら国内のシェアは日本車に奪われた。ビジネスの空洞化が起きていく。

軍需に傾斜すると一時はいいかもしれないけれども、長い目で見ると非常にまずい。だんだん毒が回ってくる。これも歴史の教訓で、政府は倒れても軍需産業は倒れない。戦前最大の軍需産業は三菱重工。大日本帝国は倒れたけど、三菱重工は倒れない。生き残りを図っている。

歴史の教訓を見出すと人権抑圧の歴史。逆に人権尊重、平和を維持しようという努力が繰り返されてきた歴史。

歴史の教訓を見出すと人権抑圧の歴史。逆に人権尊重、平和を維持しようという努力が繰り返されてきた歴史。

歴史の教訓を見出すと人権抑圧の歴史。逆に人権尊重、平和を維持しようという努力が繰り返されてきた歴史。

歴史の教訓を見出すと人権抑圧の歴史。逆に人権尊重、平和を維持しようという努力が繰り返されてきた歴史。

歴史の教訓を見出すと人権抑圧の歴史。逆に人権尊重、平和を維持しようという努力が繰り返されてきた歴史。

歴史の教訓を見出すと人権抑圧の歴史。逆に人権尊重、平和を維持しようという努力が繰り返されてきた歴史。

座標塾第11期第2回

# 戦後日本の左翼 反省と再生

## 敗戦70年をふりかえる②

### その4

白川 真澄

### 3・11後の社会運動の新しい波

#### 新しい波

#### 脱原発運動の高まり

#### 高まり

3・11は、日本における大衆的直接的な行動が長い沈黙を破ってよみがえる起点となりました。

「3・11の衝撃を受けた脱原発運動が大きな高まりを見た。それは、実に多様な課題と広がりを持ち、持続しています。」

2011年の3・11は、日本社会に強烈な衝撃を与え、私たちに戦後日本のパラダイム（価値観、社会の成り立ちの原理）の根底的な転換を迫りました。原発を推進してきた経済成長と

また、3・11の衝撃を受けた脱原発運動が大きな高まりを見た。それは、実に多様な課題と広がりを持ち、持続しています。

「3・11の衝撃を受けた脱原発運動が大きな高まりを見た。それは、実に多様な課題と広がりを持ち、持続しています。」

「3・11の衝撃を受けた脱原発運動が大きな高まりを見た。それは、実に多様な課題と広がりを持ち、持続しています。」

また、3・11の衝撃を受けた脱原発運動が大きな高まりを見た。それは、実に多様な課題と広がりを持ち、持続しています。

また、3・11の衝撃を受けた脱原発運動が大きな高まりを見た。それは、実に多様な課題と広がりを持ち、持続しています。

また、3・11の衝撃を受けた脱原発運動が大きな高まりを見た。それは、実に多様な課題と広がりを持ち、持続しています。

また、3・11の衝撃を受けた脱原発運動が大きな高まりを見た。それは、実に多様な課題と広がりを持ち、持続しています。

また、3・11の衝撃を受けた脱原発運動が大きな高まりを見た。それは、実に多様な課題と広がりを持ち、持続しています。

また、3・11の衝撃を受けた脱原発運動が大きな高まりを見た。それは、実に多様な課題と広がりを持ち、持続しています。

また、3・11の衝撃を受けた脱原発運動が大きな高まりを見た。それは、実に多様な課題と広がりを持ち、持続しています。

また、3・11の衝撃を受けた脱原発運動が大きな高まりを見た。それは、実に多様な課題と広がりを持ち、持続しています。

また、3・11の衝撃を受けた脱原発運動が大きな高まりを見た。それは、実に多様な課題と広がりを持ち、持続しています。

また、3・11の衝撃を受けた脱原発運動が大きな高まりを見た。それは、実に多様な課題と広がりを持ち、持続しています。

また、3・11の衝撃を受けた脱原発運動が大きな高まりを見た。それは、実に多様な課題と広がりを持ち、持続しています。

また、3・11の衝撃を受けた脱原発運動が大きな高まりを見た。それは、実に多様な課題と広がりを持ち、持続しています。

また、3・11の衝撃を受けた脱原発運動が大きな高まりを見た。それは、実に多様な課題と広がりを持ち、持続しています。

また、3・11の衝撃を受けた脱原発運動が大きな高まりを見た。それは、実に多様な課題と広がりを持ち、持続しています。

また、3・11の衝撃を受けた脱原発運動が大きな高まりを見た。それは、実に多様な課題と広がりを持ち、持続しています。

#### 目次

#### はじめに

「55年体制」の成立と高度経済成長の政治

「戦後革新勢力」の成功と弱点 (以上33号)

新左翼運動の歴史的意義と限界 (以上34号)

経済大国化と新自由主義の政治の始まり

ポスト冷戦の時代  
——連立政権から右翼主導の保守政治へ

民主党政権の誕生から安倍政権の復活へ (以上前号)

3・11と社会運動の新しい波

左翼は再生できるか

再生されるべき政治主体とは何か

——左翼とリベラルと緑 (以上今号)

#### よみがえるデモ

改憲の野望を露わにする安倍政権の強権政治は、人びとの不安と危機感を自覚めさせ、大規模なデモを蘇らせた。

また、川内、伊方、大飯高浜など原発現地では再稼働阻止をめざす運動が復活し、継続しています。原発事故の被害者や避難者による東電の責任追及の運動、原発事故子ども・被災者支援、支援法制定とその具体化の運動が組織されてきた。被ばく労働者の問題を運動化する取り組みも始まりました。

また、川内、伊方、大飯高浜など原発現地では再稼働阻止をめざす運動が復活し、継続しています。原発事故の被害者や避難者による東電の責任追及の運動、原発事故子ども・被災者支援、支援法制定とその具体化の運動が組織されてきた。被ばく労働者の問題を運動化する取り組みも始まりました。

また、川内、伊方、大飯高浜など原発現地では再稼働阻止をめざす運動が復活し、継続しています。原発事故の被害者や避難者による東電の責任追及の運動、原発事故子ども・被災者支援、支援法制定とその具体化の運動が組織されてきた。被ばく労働者の問題を運動化する取り組みも始まりました。

また、川内、伊方、大飯高浜など原発現地では再稼働阻止をめざす運動が復活し、継続しています。原発事故の被害者や避難者による東電の責任追及の運動、原発事故子ども・被災者支援、支援法制定とその具体化の運動が組織されてきた。被ばく労働者の問題を運動化する取り組みも始まりました。

また、川内、伊方、大飯高浜など原発現地では再稼働阻止をめざす運動が復活し、継続しています。原発事故の被害者や避難者による東電の責任追及の運動、原発事故子ども・被災者支援、支援法制定とその具体化の運動が組織されてきた。被ばく労働者の問題を運動化する取り組みも始まりました。

また、川内、伊方、大飯高浜など原発現地では再稼働阻止をめざす運動が復活し、継続しています。原発事故の被害者や避難者による東電の責任追及の運動、原発事故子ども・被災者支援、支援法制定とその具体化の運動が組織されてきた。被ばく労働者の問題を運動化する取り組みも始まりました。

また、川内、伊方、大飯高浜など原発現地では再稼働阻止をめざす運動が復活し、継続しています。原発事故の被害者や避難者による東電の責任追及の運動、原発事故子ども・被災者支援、支援法制定とその具体化の運動が組織されてきた。被ばく労働者の問題を運動化する取り組みも始まりました。

また、川内、伊方、大飯高浜など原発現地では再稼働阻止をめざす運動が復活し、継続しています。原発事故の被害者や避難者による東電の責任追及の運動、原発事故子ども・被災者支援、支援法制定とその具体化の運動が組織されてきた。被ばく労働者の問題を運動化する取り組みも始まりました。

また、川内、伊方、大飯高浜など原発現地では再稼働阻止をめざす運動が復活し、継続しています。原発事故の被害者や避難者による東電の責任追及の運動、原発事故子ども・被災者支援、支援法制定とその具体化の運動が組織されてきた。被ばく労働者の問題を運動化する取り組みも始まりました。

また、川内、伊方、大飯高浜など原発現地では再稼働阻止をめざす運動が復活し、継続しています。原発事故の被害者や避難者による東電の責任追及の運動、原発事故子ども・被災者支援、支援法制定とその具体化の運動が組織されてきた。被ばく労働者の問題を運動化する取り組みも始まりました。

また、川内、伊方、大飯高浜など原発現地では再稼働阻止をめざす運動が復活し、継続しています。原発事故の被害者や避難者による東電の責任追及の運動、原発事故子ども・被災者支援、支援法制定とその具体化の運動が組織されてきた。被ばく労働者の問題を運動化する取り組みも始まりました。

#### 新しい政治表現は生まれたか

3・11後の社会と社会意識の大きな変化、そして社会運動の新しい波は、議会や政党を含む政治表現にどのような衝撃と変化を与えたのでしょうか。

原発事故の過酷さが白日の下に曝され脱原発運動が高まるなかで、脱原発は、後戻り不可能な社会意識として人びとのなかに根を下ろした。この変化を政治的に表現する新しい試みが行われました。

その一つは、「緑の党」の誕生でした。「緑の党」は、3・11が問いかけたパラダイム転換を「脱経済成長」「参加民主主義」の理念として表現し、脱原発をはじめとする社会運動と制度的改革をつなぐ役割を担う新しい政党として結成された。3・11の衝撃から自分たちの生き方と政治を変えないといけないという決意と期待が、この党を生み出した。

しかし、緑の党は、20

13年夏の参院選で惨敗し、国政に登場することに失敗しました。脱成長の考え方

「半」自給の暮らしを試みている人びとは、3・11後はさまざまな形で増えつづけている。だが、「緑の党」は、必要な人材を確保・養成するのつもりもありません

といった言説がどんどん飛び出すように沖繩の自己決定権を求める運動に発展しています。

もう一つは、脱原発を選挙の争点に設定して政治的に表現する試みでした。2012年12月の総選挙における「未来の党」の立ち上げ、14年の都知事選における脱原発候補の擁立がその代表例です。しかし、国政選挙や知事選では、政権側やマスメディアがアジェンダ設定の力を有しています

「オール沖縄」の成功は、沖繩に固有の条件と運動から生まれたものである。だから、これを日本に適用して、自公政権に対抗する全野党共闘の実現を望んでも、そう簡単にはいかないのです

もう一つは、脱原発を選挙の争点に設定して政治的に表現する試みでした。2012年12月の総選挙における「未来の党」の立ち上げ、14年の都知事選における脱原発候補の擁立がその代表例です。しかし、国政選挙や知事選では、政権側やマスメディアがアジェンダ設定の力を有しています

左翼は再生できるか

格差と不平等の拡大——左翼の再生の歴史的条件①

その条件は何か。現代の日本社会で左翼の存在が求められる歴史的環境(存立根拠となるもの)は、明確に存在します。その一つは、格差と不平等のいちじるしい拡大という現実です。金融化とグローバル化の道をひた走る現在の資本主義は、もはや経済成長にともなうトリックルダウン作用を働かせない。また、所得再分配による格差是正という社会統合の必要性をそれほど持たないのです。日本では、2000年代に

左翼は再生できるのか、その条件は何か。現代の日本社会で左翼の存在が求められる歴史的環境(存立根拠となるもの)は、明確に存在します。その一つは、格差と不平等のいちじるしい拡大という現実です。金融化とグローバル化の道をひた走る現在の資本主義は、もはや経済成長にともなうトリックルダウン作用を働かせない。また、所得再分配による格差是正という社会統合の必要性をそれほど持たないのです。日本では、2000年代に

入ってから格差社会の到来が誰の目にも明らかになり、貧困が深刻になってきた。とくに、シングルマザーや若者を貧困が襲っている。そして、アベノミクスの下で格差がいつそう広がっています。海外からの緩和マネーの流入と公的資金の投入によって株高が進行していますが、株を持っていない富裕層の富は大きくなり、そうでない人との格差が強く実感されている。したがって、所得・資産格差と不平等のこれ以上の拡大は許されない、という社会的な意識や問題関心が浮上り、急速に広がってきました。アメリカではトマ・ピケ

ティ『21世紀の資本』が大きな注目を集めたが、日本でもあの大本が13万部も売れる。普段はそういう硬い本を置いてないような駅前本屋でも、平積みになっていました。読売新聞の社説(14年1月26日)は、ピケティ現象について「富裕層に重税を課すことは、働く意欲をそぎ、成長を鈍化させる要因になりかねない。ピケティ現象に乗り、過剰な所得再分配を求める声は、日本でも強まってきたのは気がかりだ」と、警戒心を露わにしている。こうした状況は、社会的公正や平等を重視し主張する左翼の出番を意味します。また、リベラル勢力も所得再分配の必要性を訴えて支持を拡大する条件が熟している、と言えます。

14年末の総選挙での共産党の躍進は、アベノミクス批判を吸収する受け皿になったことが要因。共産党は、「ブラック企業批判」など若者の雇用や貧困の問題を強く訴えて、共感を得てきた。このことは、格差と不平等、貧困というテーマが、左翼が必要とされ、人びとの共感や支持を獲得できていることを実証している事例です。

先し、同じ職場で働く仲間へのパートの待遇改善を「ついでに」要求するにすぎない。日本に本格的な社会民主主義あるいはリベラルの勢力が登場できなかった理由の1つは、労働組合運動の社会的な自立性の欠如にある。これは、欧米の労働組合との大きな違いである。民主党を支える連合は、組織率が低下してきただけでなく、企業別組合の連合でしかない。企業別組合から自立した社会的交渉力を獲得できないかぎり、民主党のリベラル勢力としての定立は難しい、といわざるをえません。

2千万人の非正規雇用労働者の自主的な社会運動の組織化と登場こそ、日本の社会運動に課せられた最大の未決課題です。ここでは、対政府・自治体と対企業の交渉機能と同時に互助機能を併せもつ運動であることが求められる。この運動に長く関わってきた河添誠も、「2012万人という膨大な非正規雇用労働者が、独自の社会運動・労働運動を持ち、社会に登場していかないことが、むしろ異常である(河添誠「制度的差別としての経済格差」、『世界』15年3月号)と指摘しています。こうした当事者たちの自主的な社会運動の登場がなければ、いくら格差や不平等が問題になっても、左翼の再生にはつながらない。

さらに、左翼が格差と貧困とたたかい、公正・平等な社会をめざす勢力として再生していくこうとする場合、どのようなオルタナティブをアベノミクスに對置するべきか、という問題を明らかにする必要があります。1つの考え方としては、経済成長を前提にしなから抜本的な所得再分配によって格差是正と貧困の解消をめざす。渡辺治さんたちの「新しい福祉国家」論が代表的なもので、共産党もそうです。広がりすぎた格差の是正が経済成長を可能にするという見方でもあり、2つ目の考え方は、教育と職業訓練の拡充によって働く人の生産性を高め、賃金を上昇させる。非正規雇用者の急増で若者を使い捨てにする従来の成長路線を転換し、人口減少の制約のなかで人的資本への投資に力を入れる、という考え方です(小幡清さんなどの見解)。

3つ目の考え方は私たちの考え方ですが、脱成長を前提にして政府による最低生活保障(ベーシック・インカム)プラス現物給付の拡充と人びとの共助(助け合い)を組み合わせる。さらにグローバルな課税と所得再分配の仕組みを構築していくことが必要になり再生していく展望が出てくるでしょう。安倍政権は安保法制(戦争法制)をこり押し、その余勢をかって16年夏の参院選で3分の2の改憲議席を確保し、改憲を発議し、国民投票に持ち込むというシナリオを描いている。だが、政権の思惑通りに事態は進まないだろう。改憲反対・平和主義擁護の意識と潜在的な抵抗力は、社会のなかにしっかりと保持されているからです。それは、安保法制に反対する世論と運動の急速な盛り上がりとして表出し、強権的な政権が頼みとする内閣支持率を急降下させています。しかし、改憲反対・平和主義擁護の運動には、解決すべきいくつかの課題があります。その1つは、平和主義の意識を若い世代に引き継ぎ、再生産していくことです(6面へ続く)

欠 大きな社会運動の出現が不可欠

しかし、格差と不平等のいちじるしい拡大が左翼の再生につながるためには、

先し、同じ職場で働く仲間へのパートの待遇改善を「ついでに」要求するにすぎない。日本に本格的な社会民主主義あるいはリベラルの勢力が登場できなかった理由の1つは、労働組合運動の社会的な自立性の欠如にある。これは、欧米の労働組合との大きな違いである。民主党を支える連合は、組織率が低下してきただけでなく、企業別組合の連合でしかない。企業別組合から自立した社会的交渉力を獲得できないかぎり、民主党のリベラル勢力としての定立は難しい、といわざるをえません。

2千万人の非正規雇用労働者の自主的な社会運動の組織化と登場こそ、日本の社会運動に課せられた最大の未決課題です。ここでは、対政府・自治体と対企業の交渉機能と同時に互助機能を併せもつ運動であることが求められる。この運動に長く関わってきた河添誠も、「2012万人という膨大な非正規雇用労働者が、独自の社会運動・労働運動を持ち、社会に登場していかないことが、むしろ異常である(河添誠「制度的差別としての経済格差」、『世界』15年3月号)と指摘しています。こうした当事者たちの自主的な社会運動の登場がなければ、いくら格差や不平等が問題になっても、左翼の再生にはつながらない。

さらに、左翼が格差と貧困とたたかい、公正・平等な社会をめざす勢力として再生していくこうとする場合、どのようなオルタナティブをアベノミクスに對置するべきか、という問題を明らかにする必要があります。1つの考え方としては、経済成長を前提にしなから抜本的な所得再分配によって格差是正と貧困の解消をめざす。渡辺治さんたちの「新しい福祉国家」論が代表的なもので、共産党もそうです。広がりすぎた格差の是正が経済成長を可能にするという見方でもあり、2つ目の考え方は、教育と職業訓練の拡充によって働く人の生産性を高め、賃金を上昇させる。非正規雇用者の急増で若者を使い捨てにする従来の成長路線を転換し、人口減少の制約のなかで人的資本への投資に力を入れる、という考え方です(小幡清さんなどの見解)。

3つ目の考え方は私たちの考え方ですが、脱成長を前提にして政府による最低生活保障(ベーシック・インカム)プラス現物給付の拡充と人びとの共助(助け合い)を組み合わせる。さらにグローバルな課税と所得再分配の仕組みを構築していくことが必要になり再生していく展望が出てくるでしょう。安倍政権は安保法制(戦争法制)をこり押し、その余勢をかって16年夏の参院選で3分の2の改憲議席を確保し、改憲を発議し、国民投票に持ち込むというシナリオを描いている。だが、政権の思惑通りに事態は進まないだろう。改憲反対・平和主義擁護の意識と潜在的な抵抗力は、社会のなかにしっかりと保持されているからです。それは、安保法制に反対する世論と運動の急速な盛り上がりとして表出し、強権的な政権が頼みとする内閣支持率を急降下させています。しかし、改憲反対・平和主義擁護の運動には、解決すべきいくつかの課題があります。その1つは、平和主義の意識を若い世代に引き継ぎ、再生産していくことです(6面へ続く)

改憲・平和主義をめぐる攻防の本格化——左翼の再生の歴史的条件②

左翼の存在と再生が求められるもう一つの歴史的環境は、改憲をめぐる本格的な攻防が始まっていることです。安倍政権は、平和主義(非軍専)を政策の面のみならず、原理のレベルでも公然と破壊しようとしています。憲法9条による制約を投げ捨てる「積極的平和主義」の提示、集団的自衛権行使容認という説明のつか

(5面から続く)

す。これまで平和主義は若い世代に十分に継承されているとは言えず、改憲反対の運動は高齢世代や団塊世代を中心とするものにとどまってきた。この壁をどうやって越えるか。しかし、案ずるより産むが易しです。現在の安保法制に反対する運動は、学生や若者が大量かつ主体的に参加しているという大きな変化が生まれている。そこに希望を見ることが出来ます。

もう一つは、改憲反対・平和主義擁護をいかに豊かな内容で提示し、安倍政権の「積極的平和主義」を打ち破っていくかという課題です。

平和主義の原点は、戦争の被害体験だけではなく、侵略戦争と植民地支配の加害者であったことへの深刻な反省にある。したがって、平和主義をめぐる右翼・保守との攻防は、歴史認識をめぐる攻防と深く結びついています。「従軍慰安婦」など存在しなかったといった暴論が横行していますが、日本国内では加害責任を否認・抹消する勢力の言説のほうが優勢です。私たちの側が巻き返して、加害責任を明確にした言説を力強い流れにする努力が求められています。侵略戦争と植民地支配への深い反省に立脚することによって、平和主義は揺るぎのない原理となり、社会のなかに根を下ろすことができます。

また、安倍政権が集団的

自衛権行使を正当化する最大の根拠は、中国の軍事大国としての台頭と尖閣諸島の領有権をめぐる挑発的な行動です。世論調査では、中国が嫌いだという人が急増している。安倍政権はこの反中意識に乗っかって、日米安保の威を借りた「力による対決」(中国を仮想敵国とする「抑止力」論)とナショナリズムを煽り立てている。

これに対して、改憲反対・平和主義擁護の勢力は、中国の覇権主義的行動を批判しつつ、対話と交渉による解決という声をもっと高め

### 新しい生き方を始めた人びと ——左翼の再生の社会的基盤

左翼が再生するための社会的基盤はどこにあるか。すでに見たように、その一つは、反戦平和主義の意識をもっている人びと、あるいはその意識に新しく覚醒しつつある若者や女性です。

もう一つは、非正規雇用労働者をはじめ格差と不平等の底辺に置かれた人びとです。しかし、これはあくまでも潜在的にということであって、これらの人びとの大多数は現実には分断と孤立を強いられ、政治的な受動性に陥っている。過酷な労働に追われて物事を考える時間も、政治に関わるゆとりもない。かといって、右翼が排外主義的な言説に

る必要があります。尖閣諸島をめぐる「領有権争いの棚上げ」と周辺海域の共同管理・共同保全という主張です。現在のところ、共産党を含めて野党からは、そういう声が出ていない。ナショナリズムに屈しているといわなければならぬ。

日米同盟の不可侵性という戦後の神話を揺さぶり、戦争責任の明確化と領土紛争の平和的解決によって日中和解・日韓和解を進め、「東アジア共同体」をめざす。こうした内容が、平和主義擁護の言説に求められていると思います。

### 再生されるべき政治主体とは何か——左翼とリベラルと緑

#### 右翼・保守に對抗する左翼とリベラル

よってこれらの人びとを掌握しているわけでもない。どの政治勢力からも放置されている。これらの人びとの自立的な社会運動が立ち上がってくるならば、またそのサポートに成功するならば、左翼は再生のための社会的基盤を獲得することができるといえる。

そして、3つ目は、3・11以降、脱成長を志向し、国家や大企業への依存から自立し(半)自給する生活やダウンシフトを始めている人びとです。こうした人びとは、社会の内部で確実に増え、広がってきている。地方へ移住する人は、2013年度までの4年間で2.9倍になった(毎日新聞15年1月3日)。東京在住者のなかで、地方への移住を予定・検討したいと思っている人は40.7%、

20代では46.7%にも上っている(内閣府の調査)。「田園回帰」(小田切徳美)のめざましい動きが起こっています。

食べ物に依存する生活や経済のあり方を根本的に転換することを意味するからである。地域で「緑」的な生き方を始めた人びとは、しかし、経済成長主義に囚われた旧来の左翼政党に自らの政治表現を見出すことはできない。その意味では、そうした人びとにとって「緑の党」が独自の政治表現になる可能性がある。とはいえず、現実の「緑の党」は、その力量の乏しさからそうはなっていない。

ここまで来ると、私たちはずっと留保してきた問題に向き合わなければなりません。それは、再生されるべき政治的対抗主体は「左翼」なのか、という根本問題です。いかえると、左翼とリベラル、さらに「緑」との関係はどう立てるべきか、という問題です。

リベラルという定義は人によってまちまちで、何がリベラルか、その輪郭や範囲を定めることはひじょうに難しい。とりあえず、国家主義と復古的ナショナリズム、そしてむき出しの市場主義とは区別され、これ

導して、国家主義と新自由主義の一体化を推進している。保守・リベラルの衰退あるいは弱小ぶりが現在の日本の特徴です。右翼・保守に対して左翼とリベラルの勢力は、次のような立場で対抗しています。

(1) 国家の利益を最優先する国家主義に対して、個人の自由、人権の重要性を対置する。  
(2) 軍事力による平和と安全の保障という立場(抑止力論)に対して、対話と交渉による平和、つまり軍事力の否定ないし抑制という立場を対置する。  
(3) 民族の歴史と伝統、戦前(旧「日本帝国」)との継承性を復活する復古的ナショナリズムに対して、侵略戦争と植民地支配への反省の必要性を対置する。  
(4) 市場競争を優先し格差を認める新自由主義に対して、社会的公正と平等を重視し公的な規制と格差是正を対置する。

この4つの指標で見ると、右からはリベラルと見なされている。つまり日本の歴史を大切にしない人、国家の役割や利益をおろそかにする人という意味です(櫻井よし子/平沼超夫『保守新生 リベラルが日本を壊す』)。

安倍政権下の日本での政治的対抗は、権力を握る右翼・保守の勢力に左翼とリベラルの勢力が連合して対抗している、という構図になっています。左翼とリベラルの連合を強めることは、当面の重要な課題です。右翼・保守勢力は極右が主

#### 左翼とリベラルの近接性

左翼とリベラルの間には大きな違いがなく意外に近接していると言いました。このことは改憲反対の運動や論理において明確に見られます。

安倍政権が改憲を政治日程に上せるにつれて、左翼の護憲・反改憲論には大きな変化が起こりました。立憲主義の擁護という主張の前面化です。というのも、戦後日本の左翼の護憲や反改憲の主張の中心は、何と云っても9条に表現される非軍事平和主義の原理であったからである。最近では、平和主義とならんで立憲主義の擁護が強調されるようになった。もちろん、このことは積極的に評価できません。

要かつ有効なことです。しかも、左翼は国家の自衛権そのものの否定、リベラルは個別的自衛権行使の承認というふうには画然と区分されているわけではな

めに、国家権力をあらかじめ憲法によって制限・束縛する。たとえ民主的に選出された政府であっても、それが暴走する可能性に不信の目を向け、政府を監視し続ける。これがリベラリズムから導き出される立憲主義です。

左翼のなかでもマルクス・レーニン主義に立つ共産主義的左翼は、プロレタリアート独裁を唱えている。これは民主主義(民衆の政治参加)とは親和的でしたが、国家権力を制限する立憲主義とは水と油の関係にあった。

そもそも、立憲主義こそリベラルの最も重要な立場です。個人の自由を守るた

てきても不思議ではない。しかし、左翼とリベラルの大きな違いは、資本主義あるいは市場原理に対する向き合い方にあります。なお、資本主義と市場経済は別のものであり、資本主義をなくしても市場原理は一定の範囲に規制されて機能する。このことを踏まえた上で、議論を進めます。

大まかにいうと、左翼(共産主義的左翼)は資本主義を否定し、市場原理の働きに制限を加えようとする。個人の自由を原理とするリベラルは、市場競争や私有制が個人の自由にとって不可欠と考える。グローバル化や経済成長、ましてや資本主義については、これを否定する論理を持ち合わせていない。

そこから、新自由主義が推進する規制緩和やTPPに賛成する、また「小さな政府」を支持するといった選択が出てきます。元通産官僚の古賀茂明さんはリベラルで脱原発派ですが、積極的な規制緩和推進論者である。「第二の開国」が必要だと云って、TPP参加に踏み切ったのは、民主党政権の菅首相でした。世界的にも、ヨーロッパの社会民主主義潮流は、イギリス労働党のニューレーバー路線(「第3の道」)が代表する

こうした現実を見ると、右翼・保守勢力に対抗する勢力は、左翼でなくともよい、リベラルでよいのではないか。リベラルの再生のほうがか、より広範な人びとの支持を獲得して右翼・保守に対抗できる勢力になりうる。こうした考え方が出

#### リベラル派の限界——市場原理をめぐって

リベラル派の限界は、市場原理の全面化に対抗し資本主義をラディカルに変革す

立場に立っていないことにある。綱領)は、ずっと先の将来的課題に先送りされ、彼岸化されています。

### 反資本主義的左翼の意義と限界

しかし、グローバル化・金融化した資本主義は、バブルの出現と崩壊を繰り返す。経済全体を極度に不安定化している。至るところで格差を拡大し貧困を増大させ、人びとの生活を破壊する抑圧性・敵対性をむき出しにしている。経済成長の神話が崩れ落ちるなかで、資本主義の不安定性と抑圧性・敵対性が、ふつうの人にとっても目に見える姿で現れているのが、現代の特徴です。

### 反資本主義的左翼の意義と限界

この問題でも、左翼とリベラルの間に近接性が生じています。もともと左翼はマルクス・レーニン主義の共産主義潮流(新左翼党派を含む)と社会民主主義潮流に分かれて争ってきた歴史をもつ。そして、後者は「経済的には資本主義を、政治的には議会制民主主義を基本とする社会」をめざすというリベラルの定義(藤原保信『自由主義の再検討』)とびつたり重なり合ったのです。リベラルは、社会民主主義と同じ意味で使われてきた。

翼は、SYRIZAではななくANTARSYAです。しかし、そのオルタナティブは、EUやユーロとの訣別とならんで「労働者管理の下での銀行と大企業の国有化」なのです(マノス・スコウフォグロウさんの報告より)。民衆のたたかいが生み出している創造的な実験からかけ離れた干からびた社会主義的公式にしか、私には思えない。ANTARSYAは最先端にいる左翼ですが、反資本主義的左翼がこうした古ぼけた社会主義像にこだわるというならば、左翼に未来はないだろう。

### 反資本主義的左翼の意義と限界

はつきり言おう。脱成長こそ、反資本主義の主要な中身の1つである。グローバル化・金融化する資本主義に対抗してローカルから自律的(半)自給的な循環型の経済と社会を構築していく、そのネットワークを国境を超えて形成していくという構想と実践です。

### 反資本主義的左翼の意義と限界

左翼が克服すべき根本的な限界の1つは、いせんとして経済成長の神話、生産力の発展への信仰に無自覚に囚われていることです。例えば共産党は、「日本経済の持続可能な成長」(2012年)と平気で謳っている。経済成長主義から脱却しないかぎり、左翼は、資本主義と対決する政治勢力として再生できない、と思えます。小さな政党ですが、「緑の党」は、例外的に脱成長を

## 被爆・敗戦70年 ヒロシマ平和へのつどい 日米の戦争責任と安倍談話を問う

敗戦70年＝被爆70周年の爆・敗戦70年―日米戦争責任と安倍談話を問う」が8月4日から6日まで行われ



た。主催は実行委員会。4日スタート集会では上野千鶴子さん(東大名誉教授)が敗戦70周年の「戦後」責任について講演。

6日朝、クラウンドセロ集会が行われた。

4日・5日は「慰安婦」問題、日本戦争犯罪と教科書・領土問題、天皇制、沖縄新基地、戦争法制など6セッションが行われた。「韓国・朝鮮人被爆者と市民運動」のセッションでは、市場淳子さん(韓国の原爆被害者を救済する市民の会)が講演。「70年かかって裁判闘争で勝利を積み重ね、在外・在日への差別を少しずつ撤廃させてきた。朝鮮人被爆者の実態調査が

市民運動の推計(被爆者7万、死者4万)しかない。去年5月北朝鮮とのストックホルム合意にある在朝被爆者対策を日本が全く実行していないことを日本マスコミは全く報道しない。韓国憲法裁の被爆者問題の対日外交不作為違憲判決後も、パククネ政権は「慰安婦」問題と比べると少ししか被爆者問題を提起していない。このため、被爆者が二度目の訴訟を起こし、1審は敗訴。慶尚南道で被爆実態調査の道条例制定を實現し、韓国国会での被爆調査法制定を目指している。5日のメイン集会では武藤一羊さん(ピープルズプラン研究所)が講演「戦後日本国をめぐる原理次元での対決」。

## 安倍首相の歴史認識を糾す 全国で「市民宣言」

8月14日、安倍政権は「安倍談話」を閣議決定。日本国家の侵略・植民地支配の加害責任をあいまいにし、戦争法など安倍政権の政策を遂行するために出された安倍談話に対抗して、全

国で「戦後70年市民宣言」を出す運動が行われた。北海道、埼玉、東京、富山、愛知、大阪、広島は市民グループが市民宣言・民衆談話を出した。

島市長は重慶の式典に出たことはない。自らの戦争責任をとらないから、アメリカの戦争責任を追究できない。被害と加害の戦争責任は表裏一体。二重の無責任の克服なくして、私たちの民主主義は打ち立てられない」

7月29日には、これらの市民団体が参加し、「安倍首相の歴史認識を糾す」「戦後70年市民宣言」(全国報告会)が衆院第一議員会館で行われた。

広島では、各地の取り組みが報告された。大阪の「戦後70年東アジアの未来へ」宣言する市民からは、盧溝橋事件78年の7月7日に「加害の歴史に向き合い、東アジアの人々と平和な未来をつくら

内海愛子さん(恵泉女学園大学名誉教授)は「日本の戦犯裁判では植民地支配の問題が取り上げられていない。吉田茂は講和で独立後は戦犯追及をするなど求めた。日本の植民地支配への反省がなされず今日まで来ている。加害者として我々に、植民地主義をどう清算するのが問われている」



# 川内原発の 8・11再稼働反対

## 行く基金で全国から現地行動に

怒りや堪え難さが、かつて感じたことがないほど、こもっていた。原発事故以降募り続けてきた思いが、「福島原発事故は断じて終わっていない」「皆さんの避難計画で住民や弱者が置き去りにされている」「新規制基準に適合しても事故は起きる」「誰が責任を取るのか曖昧だ」「九電は説明会を」「電気は足りている」等々の叫びとなって、溢れ出していた。

現地はとにかくきびしい暑さで灼熱のサウナにいるようだった。原発ゲート前までの約2キロのデモ行進では、熱中症で病院に運ばれた人もいた。もちろん、炎天下で輝く健康的な笑顔もたくさん見受けられたが、約2年間続いていた「原発ゼロ」の状態が破られることに、身を顧みないほどの思いがあったのかもしれない。

川内原発の再稼働に先立つこと、2日前の8月9日。近くの久見崎海岸で開かれた反対集会には、主催者発表で2千人以上もの人々が詰めかけていた。参加者ひとりひとりの痛切な表情や言葉には、再稼働に対する

注目すべき点は、この基金によって現地に向かった人々のなかに市民運動に初めて参加する人や大学生など若者の姿もあったことだ。必ずしもコアな運動系ではない、3・11などをきっかけに問題意識に目覚めた新しい人々が市民運動に参加する助けをつくれたことは、大きな成果だと言える。

### 地元は複雑

一方で、鹿児島島の住民に目を向けると、そこには再稼働に対する複雑な心境が感じられた。実際、集会の翌日からは、警官隊やマスコミの数が増す一方、抗議活動をする人は目に見えて減っていった。

呼びかけ人のひとりである作家の鎌田慧さんはこう述べる。「この

基金は市民運動内の相互扶助のシステム。お金はあっても仕事や健康上の理由で現地に向かえない人がカンパをすることで、お金はないが時間はある人が費用を抑えられ現地向かうことができるようになる。」

その最大の理由は経済効果だ。行政面の「原発マネー」だけでなく、実際に現地向訪してみると、従業員の雇用、飲食や宿泊施設などの面でも、原発がいかに地域経済に食い込んでいるかが感じられた。これによって地元住民は、原発を心配をしながらも、曖昧な態度を強いられているのだ。

実際、鹿児島空港では、川内原発の再稼働が別世界の出来事であるかのようだった。「祝、世界文化遺産登録決定」という垂れ幕が目目をひき、県内の産業革命遺産の観光情報が派手に展示されていた。地元特産の「霧島茶」でおもてなしをしてくれた女性従業員

に、再稼働について尋ねると、困ったような苦笑いをされ、すぐに「川内のほうは暑いですよ」という話に変わってしまった。住民の6割が再稼働に反対していると言われているが、住民が置かれている、賛成/反対以前の複雑な葛藤を感じざるを得なかった。

歴史を振り返れば、個人が葛藤しながら変化してゆくように、社会もまた、新旧の秩序を行ったり来たりしながら変化してゆく。「原発ゼロ」と川内原発の再稼働もそのひとつだろう。だとすれば、必要なのはその葛藤を生きていくことではないだろうか。それに踏み出せるような、新しい社会・経済のシステムが求められている。

今橋 大輝

# 「戦後レジーム」の 70年を問う!

## 8・15反「靖国」デモ



### 第10回ヤスクニ・キャンドル行動 積極的平和主義を支えるヤスクニ

8月8日、2015平和の灯を「ヤスクニ」の闇へ

06年小泉の靖国参拝に反対して開始されたキャンドル行動は今年で10回目。この5月にはドイツでのキャンドル行動が行われた。

第一回シンポジウムで、高橋哲哉さん(東京大学)は「中曽根首相(当時)は、国のために倒れた人に感謝を捧げる場がなくして誰か

8月15日、反「靖国」デモが行われた。主催は「戦後レジーム」の70年を問う7・8月行動実行委員会。安倍政権は8月14日、日本国家の加害責任を認めない「安倍談話」を出した。15日には、戦争責任をあいまいにして戦争による死を「平和のための死」と正当化する「全国戦没者追悼式」に天皇と安倍が出席。同日、3閣僚と国会議員、安倍の代理が靖国参拝を行い、「国家のための死」を顕彰した。7・8月行動としては7月26日に講演集会「米国の世界戦略と象徴天皇制国家」を行い、田中利幸さん(ヒロシマ平和へのつどい

国にとつての70年の意味は解放の70年、分断の70年。三重の分断が膠着化した。いま第二の核時代という重要な岐路にある」

木戸衛一さん(大阪大学准教授)は「ドイツでは、1945年にドイツ国民は解放されたという歴史認識が定着している。60年代、旧西独では『悲しむ能力の欠如』が問題となった。61年イスラエルでアイヒマン裁判があり、63年から西独でアウシュビッツ裁判が始まった。ドイツ自身の手で戦争犯罪を追及する裁判にはさまざまの妨害があった。68年世代は父親の世代の戦争責任を追及した。ドイツで過去の責任が問われるのは戦争と暴力支配。

アウシュビッツの再来を

国連・憲法問題研究会報告第62集

「平和」「安全」で戦争する国へ  
安倍政権の戦争法案

「平和」「安全」で戦争する国へ

戦争する「普通の国」へ?

安保法制を徹底解剖する

永山茂樹

塚田晋一郎

定価 500円